

割合をみると、地共済が9.1%と最も大きく、次いで厚生年金7.0%、農林年金6.7%、私学共済5.8%、国共済0.1%の順である。

(3) 被保険者数 ー私学共済、国民年金以外は将来見通しを下回る実績ー

標準報酬月額総額は、被保険者数と1人当たり標準報酬月額によって決まる。

そこでまず、被保険者数について実績と将来見通しを比較すると（表42）、厚生年金、国共済、地共済、農林年金は平成12、13年度とも、実績が将来見通しを下回っている。一方、私学共済と国民年金は12、13年度とも実績が将来見通しを上回った。13年度について実績が将来見通しを下回る割合又は上回る割合をみると、厚生年金は7.3%、農林年金は4.8%、地共済は3.6%、国共済は1.1%、それぞれ実績が将来見通しを下回り、私学共済は1.0%、国民年金は1.0%実績が将来見通しを上回った。

(4) 1人当たり標準報酬月額 ー国共済以外は将来見通しを下回る実績ー

次に1人当たり標準報酬月額^注をみると、地共済、私学共済、農林年金は平成12、13年度とも実績が将来見通しを下回った。13年度の実績が将来見通しを下回る割合は私学共済が6.8%と最も大きく、次いで地共済5.1%、農林年金2.3%の順である。

一方、厚生年金は12年度で実績が将来見通しを1.4%上回り、13年度は逆に0.7%下回った。国共済は12、13年度とも、それぞれ4.3%、1.7%実績が将来見通しを上回った。

標準報酬月額総額の実績と将来見通しとの乖離を、(3)の被保険者数の乖離と(4)の1人当たり標準報酬月額の乖離とに分けてみると、標準報酬月額総額の実績が将来見通しを下回ったのは、

- ・厚生年金は主に被保険者数が将来見通しを下回ったため、
- ・地共済と農林年金は、被保険者数と1人当たり標準報酬月額が将来見通しを下回ったため、
- ・私学共済は被保険者数は将来見通しを上回ったものの、1人当たり標準報酬月額が将来見通しを下回ったため、
- ・国共済は1人当たり標準報酬月額が上回ったものの被保険者数は下回ったため、であることがわかる。

注 ここでいう1人当たり標準報酬月額、実績は年度末における被保険者の標準報酬月額の平均値であるが、将来見通しは標準報酬月額総額（年度間値）を被保険者数（厚生年金、国民年金は年度間値、その他の制度は年度末値）で除して得た値である。

各制度は平成11年財政再計算において、賃金上昇率を2.5%として将来見通し計算を行っている。これは（制度によって違いはあるが基本的には）性別・年齢別・被保険者期間別に2.5%ずつ被保険者の標準報酬月額が上昇するとして計算するものである。

したがって、標準報酬月額総額を被保険者数で除して得た1人当たり標準報酬月額の対前年度増減率は、被保険者の性別・年齢別・被保険者期間別の構成比が変化するので、将来見通しであっても、賃金上昇率の前提として置かれた2.5%には必ずしもならない。

表42 標準報酬月額総額、被保険者数、1人当たり標準報酬月額

実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金				国共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
標準報酬 月額総額	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	1,240,660	1,293,000	△ 52,340	△ 4.0	54,319	53,017	1,302	2.5
	13	1,231,930	1,325,000	△ 93,070	△ 7.0	54,583	54,638	△ 55	△ 0.1
被保険者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	32,337	34,300	△ 1,963	△ 5.7	1,119	1,122	△ 3	△ 0.3
	13	31,884	34,400	△ 2,516	△ 7.3	1,110	1,122	△ 12	△ 1.1
1人当たり 標準報酬月額	平成	円	円	円	%	円	円	円	%
	12	318,688	314,140	4,548	1.4	410,569	393,769	16,800	4.3
	13	318,679	320,979	△ 2,300	△ 0.7	412,604	405,808	6,796	1.7

項目	年度	地共済				私学共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
標準報酬 月額総額	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	176,426	189,148	△ 12,722	△ 6.7	17,777	18,560	△ 783	△ 4.2
	13	176,435	194,077	△ 17,642	△ 9.1	18,016	19,129	△ 1,113	△ 5.8
被保険者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	3,239	3,326	△ 87	△ 2.6	406	404	2	0.5
	13	3,207	3,326	△ 119	△ 3.6	408	404	4	1.0
1人当たり 標準報酬月額	平成	円	円	円	%	円	円	円	%
	12	458,066	473,913	△ 15,847	△ 3.3	366,349	382,838	△ 16,489	△ 4.3
	13	461,583	486,262	△ 24,679	△ 5.1	367,677	394,575	△ 26,898	△ 6.8

項目	年度	農林年金				国民年金			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
標準報酬 月額総額	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	16,598	17,180	△ 582	△ 3.4	-	-	-	-
	13	16,410	17,581	△ 1,171	△ 6.7	-	-	-	-
被保険者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	467	482	△ 15	△ 3.1	70,554	69,700	854	1.2
	13	459	482	△ 23	△ 4.8	70,330	69,600	730	1.0
1人当たり 標準報酬月額	平成	円	円	円	%	円	円	円	%
	12	295,153	297,026	△ 1,873	△ 0.6	-	-	-	-
	13	296,925	303,959	△ 7,034	△ 2.3	-	-	-	-

注1 地共済の標準報酬月額総額及び1人当たり標準報酬月額は、標準報酬月額ベースに換算した場合の額である。

注2 厚生年金、国民年金の被保険者数は年度間値、その他の制度の被保険者数は年度末値である。

注3 実績の標準報酬月額総額は、年度間累計であり、1人当たり標準報酬月額は年度末における被保険者の標準報酬月額の平均である。

注4 将来見通しの1人当たり標準報酬月額は標準報酬月額総額を被保険者数(厚生年金は年度間値、その他の制度は年度末値)で除して得た値である。

(5) 国庫・公経済負担

国庫・公経済負担は、厚生年金、農林年金、国民年金では平成 12、13 年度とも実績が将来見通しを下回った（表 43）。一方、地共済は両年度とも実績が将来見通しを上回っている。国共済と私学共済は、12 年度は実績が上回ったものの 13 年度は実績が下回っている。実績が将来見通しを上回る割合又は下回る割合を 13 年度についてみると、実績が下回った制度では厚生年金 7.1%、国共済 2.2%、私学共済 1.4%、農林年金 2.9%、国民年金 4.6%実績が将来見通しを下回り、地共済は 2.9%実績が将来見通しを上回った。

表 4 3 国庫・公経済負担額 実績と平成 11 年財政再計算における見通し

国庫・公経済負担額	厚生年金					国共済				
	実績	実績推計	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合	
	①	②	③	①-②	(①-②)/②	①	②	①-②	(①-②)/②	
平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	
12	37,209	38,000	40,000	△ 2,000	△ 5.0	1,315	1,305	10	0.8	
13	38,164	39,000	42,000	△ 3,000	△ 7.1	1,348	1,378	△ 30	△ 2.2	

国庫・公経済負担額	地共済				私学共済			
	実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合
	①	②	①-②	(①-②)/②	①	②	①-②	(①-②)/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	3,346	3,225	121	3.8	404	400	4	1.0
13	3,506	3,408	98	2.9	415	421	△ 6	△ 1.4

国庫・公経済負担額	農林年金				国民年金			
	実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合
	①	②	①-②	(①-②)/②	①	②	①-②	(①-②)/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	580	594	△ 14	△ 2.4	13,637	15,000	△ 1,363	△ 9.1
13	600	618	△ 18	△ 2.9	14,307	15,000	△ 693	△ 4.6

注：厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

(6) 運用収入 ー将来見通しを下回る実績ー

運用収入は各制度とも、平成 12、13 の両年度で実績が将来見通しを下回った（表 44）。将来見通しを下回る割合は 13 年度の方が大きい。13 年度の実績が将来見通しを下回る割合をみると、国民年金が最も大きくて 68.9%、次いで地共済 46.9%などで、最も小さい私学共済でも 36.0%である。

運用収入が将来見通しを下回ったのは、運用利回りの実績が将来見通しを下回っているためである（表 44）。運用利回りの将来見通しは、厚生年金は 12 年度 3.61%、13 年度 3.52%、国民年金 12 年度 3.47%、13 年度 3.27%、他の制度は毎年度 4%と

されているが、実績は、厚生年金で12年度3.22%、13年度1.99%などと、将来見通しを大きく下回る結果となった。

表4-4 運用収入と運用利回り

実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金					国共済				
		実績	実績推計	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合	
		①	②	③	④	⑤	①	②	③	④	
		億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	
運用収入額	平成12	43,067	57,000	62,000	△5,000	△8.1	2,499	3,285	△786	△23.9	
	13	26,541	39,000	62,000	△23,000	△37.1	2,104	3,342	△1,238	△37.0	
運用利回り	平成12	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
	13	3.22	—	3.61	△0.39	△10.8	3.01	4.00	△0.99	△24.8	
	13	1.99	—	3.52	△1.53	△43.5	2.42	4.00	△1.58	△39.5	

項目	年度	地共済				私学共済			
		実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合
		①	②	③	④	①	②	③	④
		億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
運用収入額	平成12	9,246	14,034	△4,788	△34.1	875	1,175	△300	△25.5
	13	7,775	14,640	△6,865	△46.9	783	1,224	△441	△36.0
運用利回り	平成12	%	%	%	%	%	%	%	%
	13	2.61	4.00	△1.39	△34.8	2.99	4.00	△1.01	△25.3
	13	2.05	4.00	△1.95	△48.8	2.60	4.00	△1.40	△35.0

項目	年度	農林年金				国民年金			
		実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合
		①	②	③	④	①	②	③	④
		億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
運用収入額	平成12	698	790	△92	△11.6	2,828	4,000	△1,172	△29.3
	13	507	796	△289	△36.3	1,246	4,000	△2,754	△68.9
運用利回り	平成12	%	%	%	%	%	%	%	%
	13	3.55	4.00	△0.45	△11.3	2.98	3.47	△0.49	△14.1
	13	2.54	4.00	△1.46	△36.5	1.29	3.27	△1.98	△60.6

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 平成13年度の厚生年金・国民年金の実績は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益分の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。

なお、運用利回りを財政計画上のものと比べる際は、運用利回りが名目賃金上昇率を上回る分で比較することが適当である[※]。運用利回りが名目賃金上昇率を上回る分のことを以下「実質的な運用利回り」、また、元の運用利回りの方は対比の意味で「名目運用利回り」ということにする。

注 実質的な運用利回り = (1 + 名目運用利回り) / (1 + 名目賃金上昇率) - 1

用語解説「実質的な運用利回り」の項を参照のこと。

このとき用いる名目賃金上昇率は、年金額に連動するものという意味で、年齢構